

総合 計画 体系	政策名	Ⅱ 環境に配慮した安全・快適な生活環境づくり 《定住環境》	施策主管課	情報政策課
			施策統括課長	三原 修三
	施策名	6 地域情報化の推進	関係課	情報システム課

1. 施策の目的と指標

目的	①対象(誰、何を対象としているのか)		対象指標	単位	区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	市民	A	人口	人口	人	実績	42,428	41,917	41,159		
見込								41,159	41,032	40,650	40,323
B					実績						
					見込						
C											
目的	②意図(どのような状態にするのか)		成果指標	単位	区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	高度情報通信環境を利活用する。	A	インターネット利用率	%	実績	36.6	36.9	34.6			
目標						(45)	38.0	38.0	39.0	40.0	
B		ケーブルテレビ加入率	%	実績	89.7	89.9	89.8				
				目標		(90)	90.0	90.0	90.0	90.0	
C	携帯電話不感地世帯	世帯	実績	664	164	60					
			目標		(176)	166	156	146	136		
D	ケーブルテレビINT加入世帯(契約数)	世帯	実績	4,600	4,725	4,826					
			目標		(4700)	4,800	4,900	5,000	5,000		
成果指標設定の考え方 (成果指標設定の理由)			A)B)C)D)高度情報通信環境を利活用できているかどうかは、インターネットの利用ができること、ケーブルテレビに加入しているかどうか、携帯電話の通信が可能かどうか、が判断材料になると考えた。								
成果指標の測定企画 (実績値の把握方法)			A)市民アンケートで把握 「あなたは、日頃インターネットを利用していますか？」 B)D)一部事務組合で把握 C)情報政策課で把握								
目標設定とその根拠 (基本計画策定時)			A)成り行き値は、これまでの伸び率から推測し、設定した。目標値は、今後ますますニーズは増加してくる、様々な取り組みなどの成果が徐々に表れると考え、成り行き値よりもやや高めに設定した。 B)成り行き値は、民間アパートは今後も増加していくと想定されることから、これまでの減少率と同様の傾向であろうと考えた。目標値は、民間アパートへの呼びかけなどにより、成り行き値よりも減少率は鈍化するはずであると考え設定した。 C)成り行き値は、H22年度中に整備中の鉄塔が完成するため、その世帯分がH22年に減少する。何もしなければそのまま変わらないので、その後は一定数とした。目標値は、計画的に整備を進める計画であり、H23年度以降、整備を要する計画のため、その計画に合わせた値に設定した。 D)成り行き値は、これまでの伸び率から推測し、設定した。目標値は、積極的な加入促進等により、成り行き値よりも高めに設定した。								

2. 基本事業の目的と指標

基本事業名	対象	意図	成果指標	単位	区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
① 情報通信(技術・手段)の整備促進	地域情報を享受していない市民	情報通信(技術・手段)を確保する。	ケーブルテレビ加入率、携帯電話不感地世帯数	% 世帯	実績	89.7 664	89.9 164	89.8 60			
② 情報通信(技術・手段)の利活用の推進	市民	情報通信(技術・手段)を利活用する。	インターネット利用率	%	実績	36.6	36.9	34.6			
③					実績						
④					実績						
⑤					実績						

3. 施策の役割分担と状況変化

	住民(事業所、地域、団体)の役割	行政(市、県、国)の役割
① 役割分担	●必要に応じてIT講習会等を積極的に利用することにより、ICTリテラシー(情報活用能力)の向上に努める。	●情報通信環境(CATV及び告知放送整備、携帯電話不感地域の解消、インターネット環境など)を整備し、ICTリテラシー(情報活用能力)の向上に向け支援する。
② 状況変化	A)施策を取り巻く状況(対象や根拠法令、社会情勢等)は、今後どのように変化するか?(本年度を見越して) ○人口は減少し、少子高齢化が進行するものの、情報通信環境を活用する能力を持った人は増加していく。 ○情報通信環境のサイクルは短く、技術革新は日進月歩で進んでいる。特に、近年では、地上デジタル化により、双方向通信環境が整ってくる。	B)この施策に対して、住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか? ○H23年度に雲南夢ネットは30Mbpsのサービスを開始したが、市内の事業所からは、引き続きインターネットの高速化を求められている。

4. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察

他団体との比較(近隣市町、県・国の平均と比べた成果水準)	
<input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> 近隣他市と比べてほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば低い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり低い水準である。	背景・要因 ○民間事業者によるインターネットの光通信サービスは、他市ではある程度普及しつつあるが、市内ではまだ整っていない。しかし、回線容量は劣るものの、ケーブルテレビ網は市内全域を網羅している。

平成24年度施策マネジメントシート2(平成23年度実績の評価)

《6 地域情報化の推進》

4. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察

時系列での比較(成果水準の推移)	
<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した <input checked="" type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば向上した <input type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない(横ばい状態) <input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば低下した <input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した	背景・要因 ○これまでの緊急経済対策等により、携帯電話等エリア整備事業に積極的に取り組み、また、民間事業者による独自整備も進んだ結果、携帯電話不感地世帯数は約100世帯減少した。

5. 施策の振り返り評価

施策の目標達成度(前年度の成果指標値に対する実績値の達成度)	
<input type="checkbox"/> 目標値より高い実績だった <input checked="" type="checkbox"/> 目標値どおりの実績値だった <input type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった	背景・要因 ○インターネット利用率は目標にやや達していないが、ケーブルテレビ加入率はほぼ目標を達成し、携帯電話不感地の解消は目標以上の成果実績となった。

基本事業	取り組んだ事務事業の総括(事務事業貢献度評価:貢献した事務事業、課題が残った事務事業)
① 情報通信(技術・手段)の整備促進	・H23年度中にデジタル放送が始まり、雲南夢ネットのデジタル化整備事業では、アナログ放送の終了に伴う、デジアナ変換によるサービスを開始した。また、データ放送を開始した。・移動通信不感地解消事業により、禪定地区及び室谷地区の携帯電話鉄塔を整備し、不感地世帯は60世帯となった。
② 情報通信(技術・手段)の利活用の推進	・IT講習会、パソコン相談所を例年どおり実施した。
③	
④	
⑤	

6. 今後の課題と次年度の方針(案)

区分	今後の課題	次年度の方針(案)	
施策	○技術革新の動向を注視しつつ、市民が高度情報通信環境を利活用できるよう努めていく必要がある。	○技術革新の動向を注視しつつ、市民が高度情報通信環境を利活用できるよう基盤整備と技術向上を支援していく。	
基本事業	① 情報通信(技術・手段)の整備促進	○携帯電話不感地帯は概ね解消されるが、残る不感地世帯への対応等が課題である。 ○インターネット高速化については、市民及び企業ニーズの動向を見極めながら取り組む必要がある。	○携帯電話不感地帯解消に向け、引き続き事業者の協力を要請していく。 ○インターネット高速化について、事業者と連携を図り、整備方針についての検討に入っていく。
	② 情報通信(技術・手段)の利活用の推進	○より多くの市民が情報通信を利活用できるように市民ニーズも把握しつつ相談、技術支援をしていく必要がある。	○IT講習会は、市民の新たなニーズにも対応できるように取り組んでいく。 ○パソコン相談所は、今後の効果的な手法、あり方を検討していく。
	③		
	④		
	⑤		